

神戸労災病院 事例発表

2022年2月17日

総務課長 眞下誠司

1

神戸労災病院の概要

病床数 316床

- ・急性期一般 259床
- ・HCU 7床
- ・地域包括ケア病棟 50床



所在地 神戸市中央区

診療科 19診療科

(内科・呼吸器内科・糖尿病内分泌内科・精神科・脳神経内科・消化器内科・循環器内科・腎臓内科・外科・整形外科・心臓血管外科・皮膚科・泌尿器科・眼科・耳鼻咽喉科・リハビリテーション科・放射線科・麻酔科・病理診断科)

医師数 94人

- うち専攻医10名
- うち初期研修医14名

救急指定病院(神戸市2次救急)

地域支援病院 など

2

本日の発表内容

- 当院の現状
- 目標
- 具体的な対応
- 課題
- まとめ

3

当院の現状(医師のみ)

- 令和2年度 年間時間外勤務時間
960時間以上/年 1名(問題点)
900時間以上/年 2名
800時間以上/年 5名

(時間外申請のルール)

- 自己申告制で所定様式に記入
- 所属長は後日承認
- 宿日直時は実働のみ記入

(その他)

- 宿日直の届出(平成21年度 許可)
- 当直体制(医師 3~5名/回)
- 36協定(医師 120h/月 1200h/年)

4

目 標

・2024年(令和6年3月)までに
全医師が「A水準」になる

目標達成に向け

- ・改善計画の作成
- ・実行
- ・検証 を繰り返す

5

具体的な対応①

・委員会の立ち上げ

- ・令和2年10月「医師等業務負担軽減対策委員会」設置し、毎月開催
- ・委員長 副院長
委員 医師5名、看護職4名、医療職5名、事務職4名、労働組合2名
- ・医師のみならず、医療従事者の負担軽減を検討
- ・タスクシフト、タスクシェアを職種横断的に検討
- ・時短計画書の作成 等を検討

6

具体的な対応②

- 各種研修会、セミナーへの参加
- 相談組織への相談
- 補助金の活用

• 令和2年度より「厚生労働省主催 トップマネジメント研修を受講
(受講者 院長、副院長、事務局長、総務課長)

• 「兵庫県医療勤務環境改善支援センター」への相談
(新制度の進捗状況確認、制度への対応方法、時短計画書作成に係る相談等)

• 「令和3年度勤務医の働き方改革推進事業補助金」の活用
(就業管理システム、グループウェアシステムの導入等)
※申請時に時短計画作成

7

具体的な対応③

- 「業務と自己研鑽」の区分け及び周知

• 「医師等負担軽減委員会」にて検討

• 委員会で最初に決めるべき事案として検討開始

• 厚生労働省の具体例をベースに委員会で議論。医局会、若手医師から意見聴取を行い、令和3年5月の委員会で承認

• 各医師への周知

• 区分
診療関係、教育関係、学会・研究関係、その他(会議、採用活動、専門医取得)

8

具体的な対応④

・「就業管理システム」及び「グループウェアシステム」の導入

- ・「業務の効率化」(紙申請、ハンコ決裁 から 電子申請、電子承認への転換)と情報共有を目的に導入予定(R4.3)
- ・「令和3年度勤務医の働き方改革推進事業補助金」を活用。
- ・時間外申請方法(現状では自己申告のため、後日まとめて申請書に記入)変更により、リアルタイム入力の必須化、所属長のリアルタイム承認により、所属長が効率的効果的に実態把握が可能となる
→所属長へ管理責任の重要性を再認識させる

9

具体的な対応⑤

・タスクシフト、タスクシェアの推進

- 「医師事務作業補助者」
 - ・増員(20対1→15対1)
 - ・効果的な活用についてWGを立ち上げ検討中
- 「特定行為研修修了者の配置」
 - ・令和2年度修了者2名を外来に配置
 - ・令和3年度は2名受講中
- 「持参薬の電子化」
 - ・薬剤部と医事課が連携し、入院時に電子カルテへ入力
- 「臨床工学技士の業務変更」
 - ・令和3年10月の法改正に伴い、「心、血管カテーテル治療において、身体に電気負荷を与えるために、当該負荷装置を操作する行為」が行えるよう、研修を受講させ、業務を移行
- 「当直明けの負担軽減」
 - ・翌日帰宅の推進を診療科部長に依頼

10

課題

- 医師の時間外(960h/年)縮減が進んでいない(令和3年度見込み 960h/年超 2名)
- 当直明けの職員の負担軽減対応
- 兼職の把握、申請による時間外の増加分への対応
- 更なるIT化(AI問診等、特に電子カルテ周り)

11

まとめ

- 2ヶ年計画(令和3年度、令和4年度)での時間外縮減は難しい。今後は、特に時間外の多い診療科、個人を対して個別の対応(色々な角度からアプローチ)が必要
- 意識改革(特に管理職)が更に必要
- 医師の時間外だけでなく、全職種に納得の改善策を提案し、働き方全体の改善を目指す
- 他院の好事例を参考にさせていただきたい

12